

第98期 株主通信

2012年4月1日 — 2013年3月31日

Nagase Report

目次

NAGASEのビジネス戦略	1
株主の皆様へ	3
目で見える連結決算チェックポイント	5
目で見える連結財務諸表	7
会社概要／株式情報	9
アンケート結果報告	10

NAGASE

長瀬産業株式会社

証券コード：8012

技術力

【100超のグループ会社が
専門性と連携を発揮】

長瀬産業の全社員のうち、約6割を理系出身者が占め、高度な技術情報を有しています。また、国内外に100社を超えるグループ会社を擁し(製造・加工会社:50社)、各社が医薬中間体や機能性ポリマー、電子材料、プラスチック、機能性食品素材といった製品等の製造・加工を行っており、専門分野に特化・集中することで製品の品質を高め、更に各専門領域を融合させることで新たな技術領域を開拓しています。また、グループ会社にはサービスや販売を担う企業もあり、様々なソリューションをカスタマイズすることで顧客のニーズに高いレベルで応えています。



NAGASEのビジネス戦略

創業181年を 迎え変革を加速

長瀬産業は、これまでの歴史の中で、独自の技術力、情報力、研究開発力、国際力を高めてきました。そして、これらを有機的に組み合わせることで新

たな価値を創造しています。このシナジーこそ、長瀬産業が自らのビジネスを力強く推進する最大の武器となっています。

定量目標達成へ(2015年3月期)

目標連結売上高 8,000億円
目標連結営業利益 300億円
ROE 8.0%
投資額(3カ年) 400億円

情報力

【膨大なネットワークから
最先端の情報をキャッチ】

長瀬産業は現在、国内外で約6,000社の企業とパートナーを組み、各企業とともに新しいマーケットを開拓しながら、新技術や新製品の研究・開発を進めています。そしてこれらのネットワークから、様々な分野の最先端の情報を集積しています。この情報力こそ、未来を切り拓く力であり、あらゆるビジネスチャンスは早期にキャッチするだけでなく、単なる製品やサービスの提供を超えた〈ソリューション提案型〉のビジネスを展開するエネルギーになっています。



中期経営計画 *Change-S2014*

基本戦略: Speed up(事業と運営の質の向上を加速)、Sustainable growth(独自のソリューションをグローバルに展開し、持続的に成長)、Step up(重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮)

新セグメントによるバリューチェーン戦略

- 機能素材セグメント
- 加工材料セグメント
- 電子セグメント
- 自動車・エネルギーセグメント
- 生活関連セグメント

重点分野

- 「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」技術を活用した産業

運営基盤の強化

- 連結運営体制の強化
- リスクマネジメントの深化
- 人材育成

各事業セグメントにおいて、「グローバル化の推進」、「高付加価値事業の創造」をキーワードに「CHANGE」の加速を推進。

国際力

【海外の拠点とともに
世界中のビジネスを支援】

外国企業とのビジネスのために、また、国内企業の海外展開をサポートするためにアジア、ヨーロッパ、北中南米等に支店・拠点を構え、ネットワークを拡げています。現在では、創業以来培ってきた技術力・情報力のネットワーク化を図るべく20ヶ国103社と全世界へ拠点を張り巡らし、従業員数は連結で5,897名となっております。これらの結果、連結売上高の海外の占める割合は45.7%となっております。常に顧客に近い場所に在ることで、品質・コスト・スピードのニーズに応えるとともに、きめ細やかな対応でパートナーシップを高めてまいります。



研究開発力

【更に高い研究開発力で
各事業の進化に貢献】

長瀬産業は、研究開発機能をナガセR&Dセンターそして各製造会社に有しており、ナガセR&Dセンターをグループ横断的な研究開発の中核と位置付け、各製造会社および事業部と連携し、当社が技術情報企業としての高付加価値事業を創出し独自性を更に発展させるため、「ユニーク・自主・開拓」をキーワードに、グループの将来事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とバイオ技術の活用による製品・サービス開発を推進しています。また、大学等外部研究機関と連携し、当該機関が所有する研究リソースを最大限に活用すると同時に、最先端技術の導入を図りながら強化しています。



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第98期（2013年3月期）株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

現在の事業環境は、昨年末以降の円安による輸出の採算改善や株価の上昇など、足もとでは景況感に回復傾向が見えてきていますが、当期の業績に与える影響は限定的であり、総じて厳しい状況で推移しました。

そうした中で当社グループは、3か年中期経営計画「**Change-S2014**」をスタートし、各事業分野のバリューチェーンにおいてグループの総合力を発揮していった結果、当期の連結業績は増収増益を果たすことができました。詳細のご報告と今後の展開につきましては、以下のインタビューにてご説明申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長 長瀬 洋

事業と運営の質的向上とともに重点分野のバリューチェーンにおいてグローバル展開、高付加価値事業の創造をさらに加速していきます。

Q 当期の営業状況についてお聞かせください。

A 生活関連および電子が好調。海外販売が拡大し、増収増益となりました。

市場としては、スマートフォン、タブレット端末等の世界的な需要拡大に加え、東南アジアや北米の経済環境も底堅さを見せました。しかし、国内では個人消費が依然低水準にとどまり、欧州経済の停滞、中国経済の成長鈍化や反日デモの影響を受けるなど、地域・業界ごとに好不調が分かれた1年でした。足許では円安による輸出環境の改善や株価の上昇等、日本経済の回復傾向も見られますが、通年では厳しさが続きました。

そうした中で当社グループの当期の連結業績は、㈱林原の連結等に伴い生活関連セグメントは売上・利益が拡大、電子セグメントはスマホ・タブレット関連商材が好調に推移しました。また、減価償却方法を定率法から定額法に変更したことによる減価償却費の減少等もあり、増収増益を果たしました。しかし、欧州経済の停滞や中国における尖閣問題に伴う日本製品の不

買運動等が影響し、期初計画に対しては大きく割り込む結果となりました。

販売面では、国内販売が3,619億7千万円（前期比1.2%減）にとどまる一方、海外販売が3,043億円（同14.6%増）と伸びた結果、売上高は6,662億7千万円（同5.4%増）となりました。利益面は、新規連結子会社の影響等による販売費及び一般管理費の増加や、子会社における営業赤字の拡大等がありましたが、㈱林原の連結および前述の減価償却費の減少等の影響が大きく営業利益155億7千万円（同16.0%増）となりました。経常利益は、㈱林原の買収資金の長期資金調達に伴う支払利息の増加がありましたが、持分法投資損益の増加等もあり、179億2千万円（同14.3%増）、当期純利益は、製造子会社において収益性の低下した製造設備等の減損損失（18億9千万円）を計上しましたが、事業用の土地の入替えに伴う固定資産売却益（33億5千万円）を計上したほか、㈱林原の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性を事業計画に基づき見直し、繰延税金資産（14億2千万円）を追加計上したこと等により、141億8千万円（同65.5%増）となりました。

当期、いくつかの子会社において営業赤字の拡大がございましたが、当社は、投資案件について、半期毎に案件毎にモニタリングを行い、当初計画から乖離が見られる会社や外部環境の変化等があった会社を早期にスクリーニングし、収益改善策の立案、実施を行っております。収益性の改善が見られない会社(事業)については、当社の定める「撤退基準」に基づき、「撤退」または「継続」を取締役に諮り、しかるべき決定を行っております。

Q 中期経営計画の初年度としてはいかがでしたか?

A 重点分野のバリューチェーン戦略は成果を上げていますが、初年度の目標数値は未達となりました。

当期からスタートした「**Change-S2014**」は、2015年3月期を最終年度とする3か年中期経営計画です。本計画は「**“CHANGE”**の加速」をテーマに、事業セグメントを「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」の5つに再編した上で、独自のソリューションをグローバルに展開し、持続的な成長を実現していくものです。その取り組みにおいては、特に「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」を重点分野に定め、重点施策「グローバル化の推進」「高付加価値事業の創造」をキーワードにバリューチェーンの中で当社グループの総合機能を発揮していきます。

本計画では、2015年3月期の連結業績における「売上高8,000億円」「営業利益300億円」「ROE8.0%」「投資額(3か年)400億円」を定量目標に掲げています。当期はそのファーストステップとして、期初に売上高7,000億円・営業利益195億円を目標に掲げましたが、前述の通り未達となりました。

当期の取り組み成果として、バイオ関連分野では、(株)林原による食品業界向け販売が好調を示し、新製品の上市や開発にも進展が見られました。そして海外拡販体制の見直しを図り、グローバル展開の加速を開始しました。また、食品・農業等が盛んな南米におけるバイオビジネス等の市場調査を目的にブラジルに現地法人を設立しました。環境・エネルギー関連分野では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始を受け、産業用太陽光発電システムの販売が堅調に推移しました。エレクトロニクス関連分野では、スマートフォン・タブレット端末等向けに、顧客のニーズを捉えたグローバルな提案・調達活動を進め、部材販売の拡大を果たしました。また長瀬精細化工(無錫)有限公司(中国)において、エレクトロニクス分野におけ

る現地ニーズに対応するカスタマイズ商品の開発機能の拡充を目的に研究開発棟の建設を決定しました。今後は、バイオ関連分野における海外展開の加速や、環境・エネルギー関連分野での製品・用途開発の強化を図る他、エレクトロニクス分野でも海外の製造・開発機能を拡充し、計画目標の達成に向けて邁進してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 「**Change-S2014**」の目標達成に向けて、計画2年目の次期は一段高い増収増益を目指します。

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績連動を基礎とした安定配当の維持を基本方針としています。これに基づき、当期の期末配当金は、期初の予定通り1株当たり13円とさせていただきます。その結果、中間配当を含めた年間配当金は1株当たり26円(前期比2円増配)、連結配当性向は23.4%となりました。さらなる業績拡大に努め、利益還元の継続的な拡充を目指してまいります。

次期(2014年3月期)は、国内の市場環境において、円安による輸出環境の改善やそれに伴う製造業の稼働率上昇、景気回復や株高等を背景に、個人消費の好転が期待されます。一方海外では、北米やアジア新興国の景気は底堅い推移が見込まれるものの、欧州経済は債務問題が長期化しており、欧州域内での取引や欧州向け輸出への影響が懸念となっています。

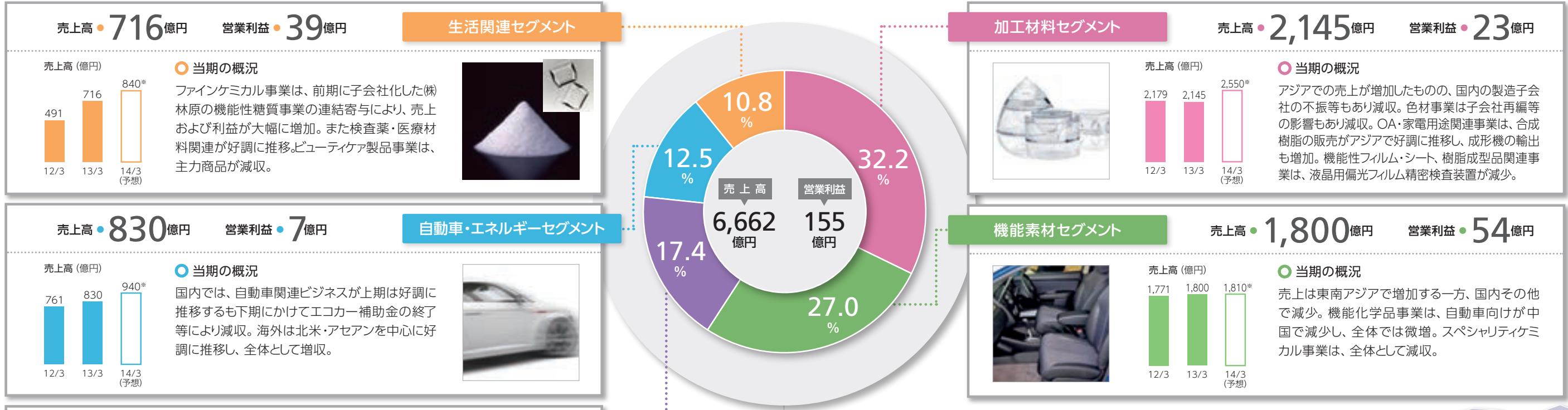
その中で当社グループは、「**Change-S2014**」の2年目として、事業と運営の質的向上を加速しつつ、引き続き重点分野でのバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し、グローバルに積極展開し、ナガセグループの特徴を生かした事業の強化および創出を行い持続的成長への基盤を築き上げてまいります。販売面では、特にスマートフォン、タブレット端末市場の伸長と、OA・家電や自動車の生産台数の回復等を受け、関連部材の需要拡大を見込んでいます。また、利益面では赤字子会社の収益改善などを見込んでおります。

以上のもと、次期の連結業績は、売上高7,640億円(当期比14.7%増)、営業利益192億円(同23.2%増)、経常利益210億円(同17.1%増)、当期純利益145億円(同2.2%増)と、一段高い増収増益を計画しています。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国内販売の伸び悩みを海外の好調がカバー。 海外売上高比率は45.7%に拡大しました。

- >>> 前期に子会社化した(株)林原の業績が売上・利益ともに大きく貢献。
- >>> 電子は、スマホ・タブレット関連が好調に推移し、増収増益。
- >>> 自動車・エネルギーは北米・アセアンで自動車関連が好調に推移するも、エネルギー関連が低調。
- >>> 機能素材、加工材料は特に国内が低調に推移、利益率も低下。



生活関連セグメント

売上高 **716** 億円 営業利益 **39** 億円

売上高 (億円) 491 (12/3) 716 (13/3) 840* (14/3 予想)

○ 当期の概況
 ファインケミカル事業は、前期に子会社化した(株)林原の機能性糖質事業の連結寄与により、売上および利益が大幅に増加。また検査薬・医療材料関連が好調に推移。ビューティケア製品事業は、主力商品が減収。

自動車・エネルギーセグメント

売上高 **830** 億円 営業利益 **7** 億円

売上高 (億円) 761 (12/3) 830 (13/3) 940* (14/3 予想)

○ 当期の概況
 国内では、自動車関連ビジネスが上期は好調に推移するも下期にかけてエコカー補助金の終了等により減収。海外は北米・アセアンを中心に好調に推移し、全体として増収。

電子セグメント

売上高 **1,161** 億円 営業利益 **62** 億円

売上高 (億円) 1,104 (12/3) 1,161 (13/3) 1,490* (14/3 予想)

○ 当期の概況
 中国・台湾での拡大を中心に全般的に増収。電子化学品事業は、半導体および液晶パネル用製造用薬液ビジネス等が減少。電子資材事業は、タッチパネル用部材の販売が大幅に増加。

加工材料セグメント

売上高 **2,145** 億円 営業利益 **23** 億円

売上高 (億円) 2,179 (12/3) 2,145 (13/3) 2,550* (14/3 予想)

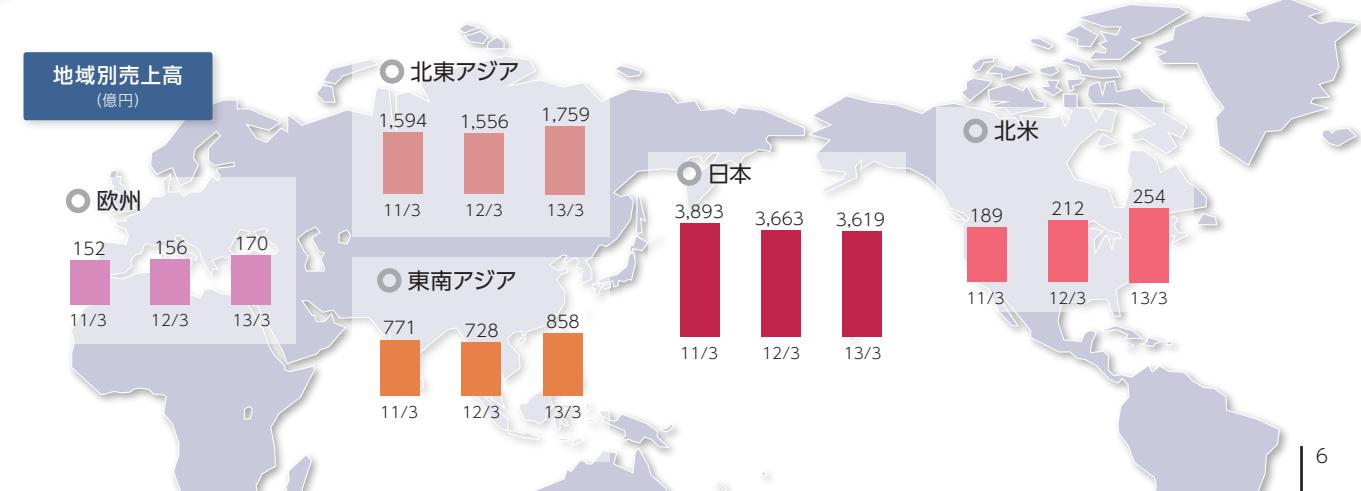
○ 当期の概況
 アジアでの売上が増加したものの、国内の製造子会社の不振等もあり減収。色材事業は子会社再編等の影響もあり減収。OA・家電用途関連事業は、合成樹脂の販売がアジアで好調に推移し、成形機の輸出も増加。機能性フィルム・シート、樹脂成型品関連事業は、液晶用偏光フィルム精密検査装置が減少。

機能素材セグメント

売上高 **1,800** 億円 営業利益 **54** 億円

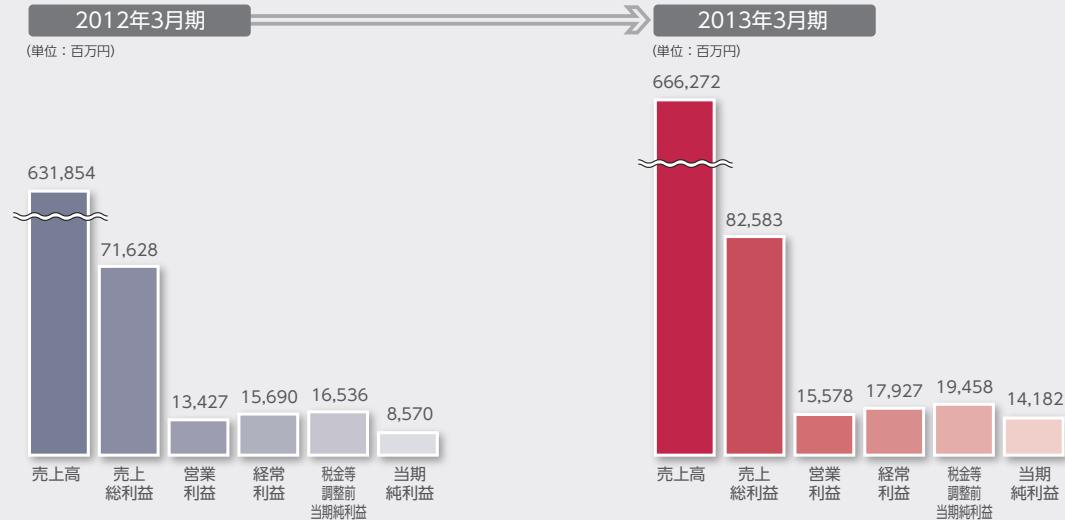
売上高 (億円) 1,771 (12/3) 1,800 (13/3) 1,810* (14/3 予想)

○ 当期の概況
 売上は東南アジアで増加する一方、国内その他で減少。機能化学品事業は、自動車向けが中国で減少し、全体では微増。スペシャリティケミカル事業は、全体として減収。



* 次期におきましては、次の通り一部の事業をセグメント間で移管しております。従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD業界向け研磨剤販売事業は、新たな市場開発・用途展開を目指すためエンドユーザーに近い「電子」セグメントに、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業は、買収した(株)林原の製品との相乗効果を高めるため「生活関連」セグメントに、それぞれ移管しました。

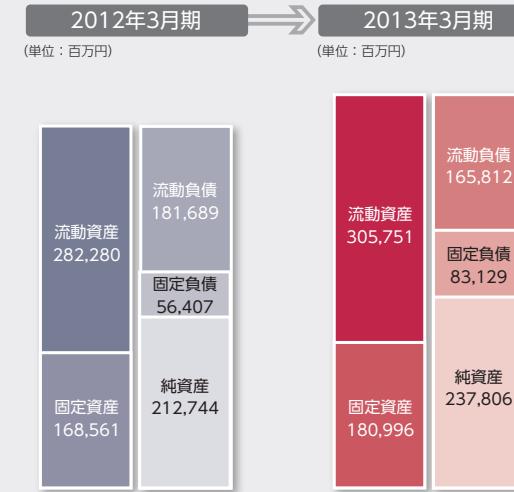
目で見る連結財務諸表



損益の状況

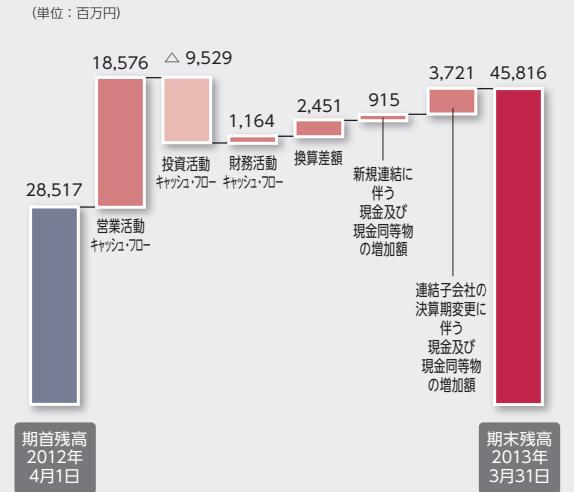
解説 収入面では、電子セグメントおよび自動車・エネルギーセグメントの販売拡大と、前期に子会社化した株式会社林原が生活関連セグメントの売上に大きく寄与したことが主な増収要因となりました。

利益面では、売上総利益率が12.4%（前期比1.1ポイント上昇）となり、営業利益が155億7千万円（同16.0%増）に拡大しました。経常利益は、株式会社林原の買収資金の長期資金調達に伴う支払利息の増加がある一方、持分法投資損益の増加等もあり179億2千万円（同14.3%増）となりました。特別損益においては、製造子会社における製造設備等の減損損失の計上もありましたが、事業用地の入替えに伴う固定資産売却益の計上、株式会社林原の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の追加計上（税金負担の減少）等により、当期純利益は141億8千万円（同65.5%増）となりました。



資産・負債・資本の状況

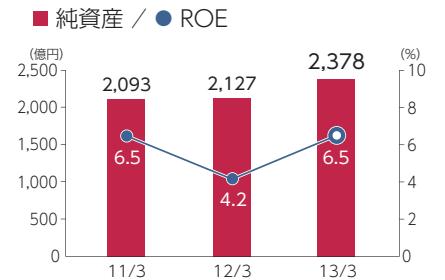
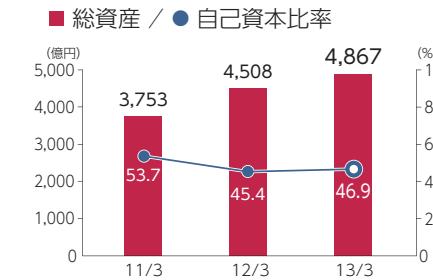
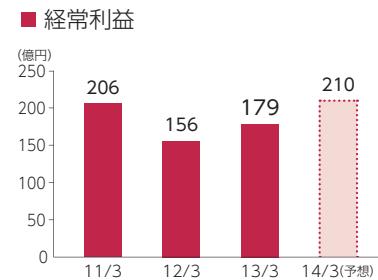
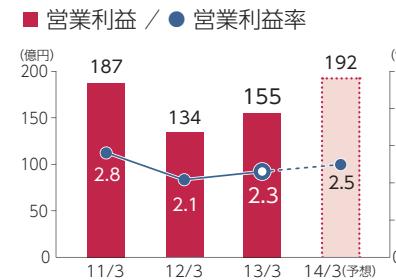
解説 現金及び預金、棚卸資産の増加と、土地・建物等の取得や投資有価証券の時価回復等を受け、総資産は4,867億4千万円（前期末比359億円増）となりました。負債は、無担保社債の発行等により、2,489億4千万円（同108億4千万円増）となりました。純資産は、当期純利益141億8千万円の計上に、円安に伴う為替換算調整勘定の改善等が加わり、2,378億円（同250億6千万円増）となりました。結果として、自己資本比率は1.5ポイント上昇し46.9%となりました。



キャッシュ・フローの状況

解説 当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入185億7千万円、投資活動による資金の支出95億2千万円、財務活動による資金の増加11億6千万円により126億6千万円増加しました。これに新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加え、資金残高は前連結会計年度末と比べ172億9千万円（+60.7%）増加し、458億1千万円となりました。

連結財務ハイライト



会社概要 (2013年3月31日現在)

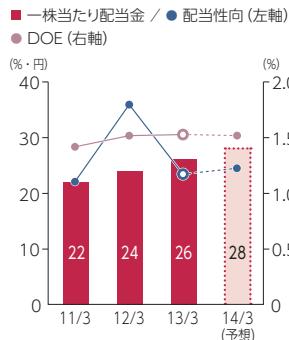
商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	972(連結5,897名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、堺営業所(大阪府堺市)

取締役・監査役 (2013年6月26日現在)

代表取締役社長	長瀬 洋	取締役	朝倉 研二
代表取締役	長瀬 玲二	社外取締役	仲村 巖
代表取締役	松木 健一	社外取締役	西口 泰夫
代表取締役	山口 俊郎	社外監査役(常勤)	山下 秀男
取締役	花本 博志	監査役(常勤)	日高 政雄
取締役	森下 治	監査役(常勤)	濱口 雅彦
取締役	名波 瑞郎	社外監査役	高野 利雄

○ 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。次期の配当金につきましては1株当たり28円を予定しております。



株式の状況 (2013年3月31日現在)

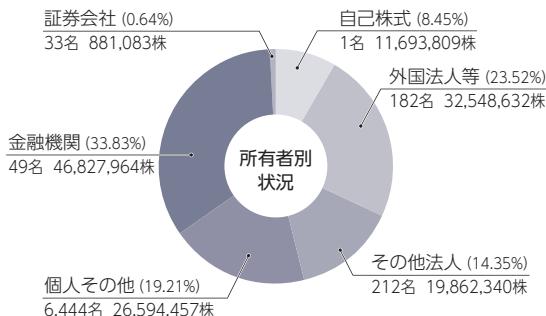
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	6,921名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数千株	持株比率%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	10,005	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,574	4.75
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,891	3.53
日本生命保険相互会社	4,486	3.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,139	2.99
長瀬 令子	3,593	2.60
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,582	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

(注) 1. 当社の自己株式11,693千株(8.45%)は上記表には含まれておりません。
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



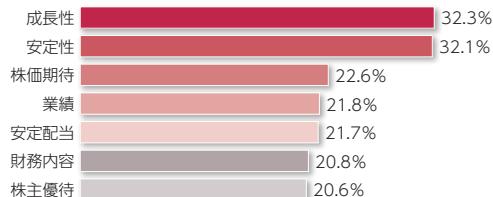
アンケート結果報告

2012年11月発送の中間株主通信に同封いたしました株主アンケートに対し、725通のご回答をいただきました。数多くの株主の皆様方からご回答を頂き、厚く御礼申し上げます。

頂きましたご意見は得難い貴重な財産と考え、今後の事業活動およびIR活動の充実に活かしてまいります。

集計結果と株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

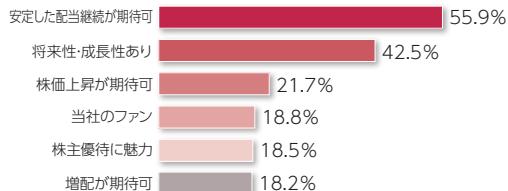
Q2 当社株式を取得した理由について (複数回答)



Q4 当社の株主施策として望まれることについて



Q6 Q5で「現状のまま保有」または「買い増し」とした理由について (複数回答)



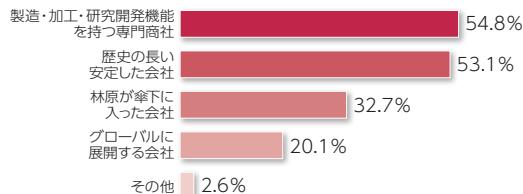
株主様からの ご意見 (抜粋)

- 成長性のある新分野を開拓して、収益を一段と向上させてほしい。
- 堅実で、しかも研究開発力のある経営姿勢を今後も続けてほしい。林原製品の強化策に期待しています。

Q1 当社株式保有年数について



Q3 当社のイメージについて (複数回答)



Q5 当社株式の今後の保有方針について



Q7 当社への満足度について



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎ 0120-782-031

ホームページ URL	http://www.smb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.nagase.co.jp/>

単元株式数 100株

株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売ることができる取引単位(単元株式)を100株とさせていただいており、単元未満株式(1~99株の株式)については、証券市場においては売ることができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式の買取請求)およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買増していただき単元株式とする制度(単元未満株式の買増請求)がごございます。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

【具体例】

50株をお持ちの株主様



単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。

【具体例】

50株をお持ちの株主様



○ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

○ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>



環境に優しい植物油インキ
を使用して印刷しています。